

# 管理計画認定マンションにおける手続の概要

## 管理計画認定マンションとしての手続

## 工事関連の手続

手続主体

修繕積立金の額の引上げ  
R3.9.1以降の引上げが対象

長寿命化工事の着工

管理計画の認定の申請

修繕積立金引上証明書  
の発行申請

過去工事証明書の発行申請

長寿命化工事の完了  
R5.4.1～R7.3.31の完了が対象

大規模の修繕等証明書  
の発行申請

①管理計画の認定通知書  
の交付

②修繕積立金引上証明書  
の取得

③過去工事証明書の取得

④大規模の修繕等証明書  
の取得

3か月以内

管理組合の管理者等

各区分所有者又は  
管理組合の管理者等

固定資産税減額申告書に【総戸数を確認できる書類+①～④の書類（写しも可）】を添付して減額措置を申告

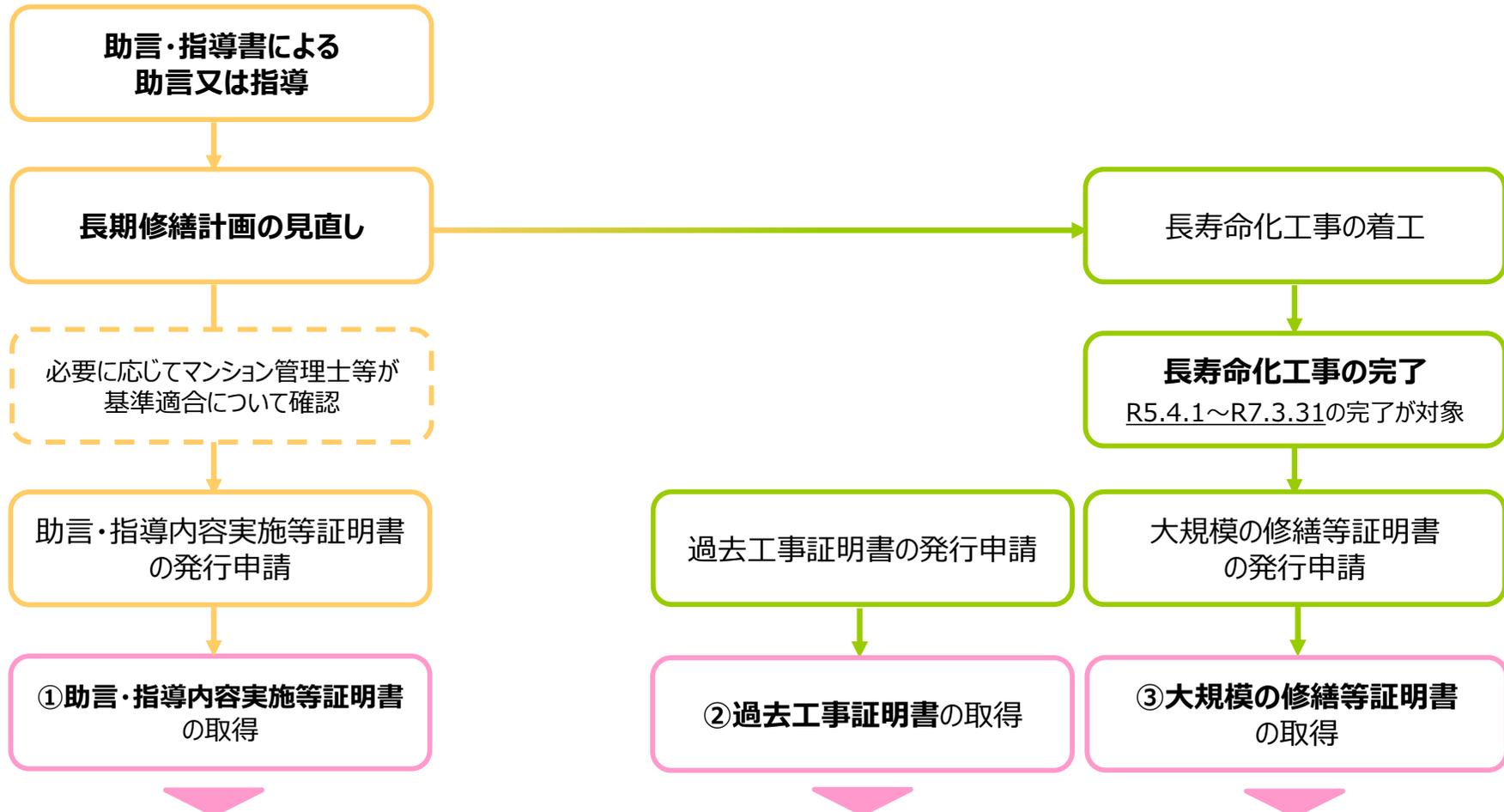
- ①～④の証明書は、管理組合の管理者等が取得し、その写しを、総戸数を確認できる書類とあわせて、必要に応じて各区分所有者に配付することが考えられます。
- この場合、各区分所有者は、管理組合の管理者等から配付された書類を、固定資産税減額申告書に添付し、市町村等の窓口へ減額措置を申告します。

# 助言又は指導を受けた管理組合の管理者等に係るマンションにおける手続の概要

助言又は指導を受けた管理組合の管理者等に係るマンションとしての手続

工事関連の手続

手続主体



管理組合の管理者等  
3か月以内  
各区分所有者又は  
管理組合の管理者等

固定資産税減額申告書に【総戸数を確認できる書類+①～③の書類（写しも可）】を添付して減額措置を申告

- ①～③の証明書は、管理組合の管理者等が取得し、その写しを、総戸数を確認できる書類とあわせて、必要に応じて各区分所有者に配付することが考えられます。
- この場合、各区分所有者は、管理組合の管理者等から配付された書類を、固定資産税減額申告書に添付し、市町村等の窓口へ減額措置を申告します。